

CONTENTS

座談会「財団」と「企業」	1
江戸時代の科学●鈴木一義	8
日本の助成財団の現状	10
助成団体要覧分類コードの改定	12

★発行元＝財団法人助成財団センター

平成8年度（財）助成財団センター財務諸表	14
この財団にこの人●安江千香	15
インフォメーション 編集後記	16

座談会

「財団」と「企業」

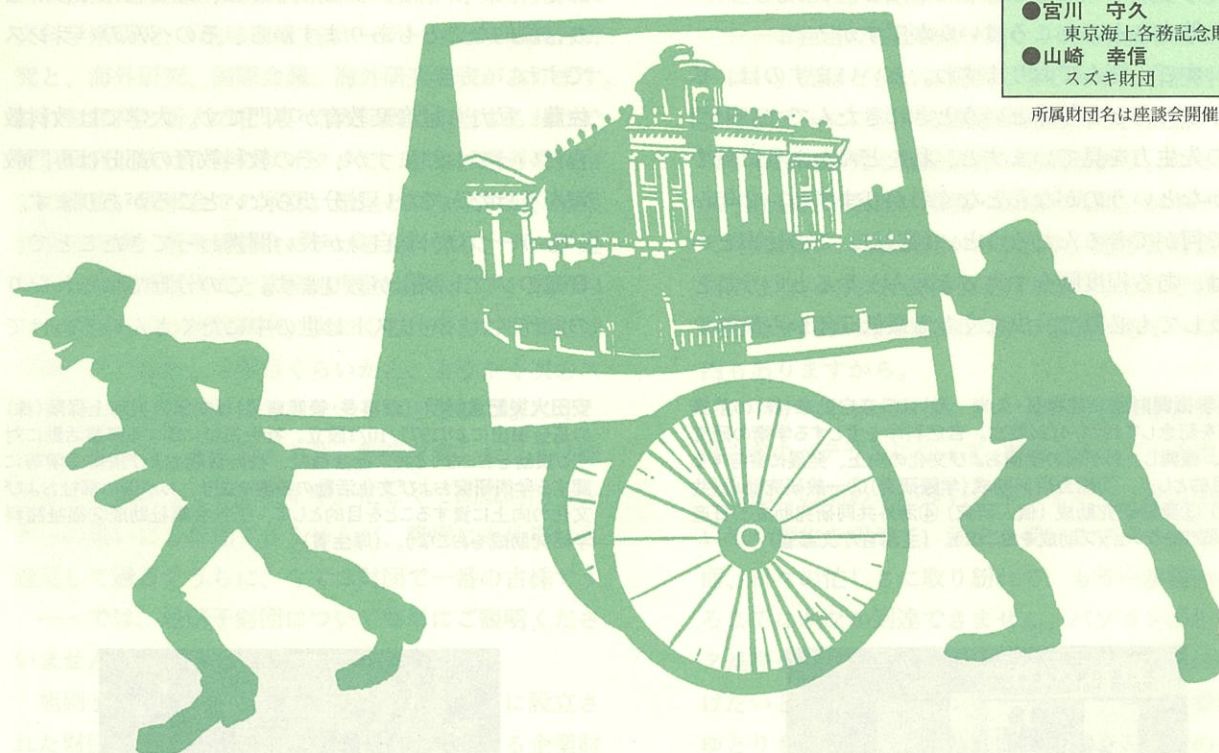
前号 (No.14) にひきつづいて、座談会「財団と企業」をおとどけする。
前号では、いろんな意見があった。
財団それ自体の性格や、出席者の企業にいた際の経験、
あるいは財団にきてからの経験の長短などさまざまな内容がからみあって、
実に味わいのある座談会になったと思っている。

出席者

(アイウエオ順)

- 青柳 潤一(司会)
日本経済新聞
- 幸 昭三
藤原科学財団
- 小西 明子
東レ科学振興会
- 佐藤 清彦
音楽鑑賞教育振興会
- 鈴木 皓一
松下視聴覚教育研究財団
- 得田 与和
日産科学振興財団
- 堀内生太郎
安田火災記念財団
- 宮川 守久
東京海上各務記念財団
- 山崎 幸信
スズキ財団

所属財団名は座談会開催時のもの



青柳 民間の財団の活動は、かつてに比べれば非常に活発です。その中で日夜の努力を続けておられる皆さんから、悩みも含めて率直に現状を展開してもらい、大変参考になります。

そこで財団の専門家、スペシャリストの話が出ましたが、「財団社会」ともいえるアメリカの場合は、財団にしても人の動きが激しい。しかも財団で活躍したプログラム・オフィサーはそれが一つのキャリア、職歴

として認められる。社会的なステイタスも高いわけでしょう。ビッグ・ファンデーションといわれる大型財団の専務理事が、いきなりホワイトハウスに入って国務省の幹部になったりする。アメリカのやり方をあまりに理想化しては危険だとは思いますが、では日本の民間財団界では、日本の社会環境や歴史を踏まえて、専門家をどう確立していけばいいのか。今後の課題ではないでしょうか。

例えば科学技術関係では、専門知識がいるでしょう。

山崎 そうですね。今の仕事のプログラムの内容からいきますと、あまりいらなと思いますね。(笑い)

青柳 それは山崎さんがもともと科学の専門家だからでしょう。(笑い)

山崎 研究助成ですから、研究のテーマにある程度熟知していないといけなところはありますね。もちろんそれを審査する先生には、それ以上の審査をしてもらいますから。それと、事務的な分野が専門の人間と、技術専門の人とが互いに関係しながらやっていると、うまく進みやすい。スペシャリストでいえば、地に着いたスペシャリストというのは、それなりにあると思いますが、17年間やってきていますから、その中でできあがってきているところもあると思います。

青柳 鈴木さんのところはいかがですか？

鈴木 すごく悩んでおりますね。といいますのは、私は定年まであと2年半というときにきたんです。財団関連の先生方を見ていますと、私をどんなふうに見てるのかなというのがなんとなくわかりますね。2年か3年で何ができるんだろうと。(笑い)。この仕事というのは、ある程度腰をすえてきちんとやるということがどうしても必要で、少なくとも最低5年から10年ぐ

らい必要だと思うんです。しかし、あんまり長くなるのもだめだなという感じもしますね。

青柳 財団の専門家には事務処理能力が不可欠と聞いたことがあります。私個人には事務処理能力がまったく無いので、財団の仕事は大変だと、いつも感じているんですが。(笑い)

鈴木 私個人の考えなんですけれど、財団ではビジネスの匂いがしないんです。財団の公共性、公益性から当然なんですけど、大事なおカネを使って仕事をしていくわけですから、カネを儲けるとか会社のためということは別にしても、ビジネスとして考えると最小のコストで最大の効果をあげるということは当然考える。どういうふうにしたらこれがいちばん効果的になるか、それを絶えず考えてきた。ところが、あまり長くずっといいますと、長くずっといたからといって、すごく効果があるとかないとかという仕事と違いますから、なにかいなおったところで、ずっとこうなるということがけっこうあるじゃないですか。気にするんですよ。そのへんの兼ね合いで。

佐藤 事務屋さんで常識的な人であるということ、だれでもできるようですが、それが大事だと思います。

鈴木 スペシャリストというのは、ある意味ではかなり常識的なこともありますから、そのへんのバランスですね。

佐藤 私たちは音楽教育が専門です。大学では教科教育といっておりますが、その教科教育の部分は専門教育をうけた人でないと分からないところがあります。

もう一つは、私自身が長い間携わってきたことで、音楽のソフト制作があります。この分野ではそれなりの制作スペシャリストは世の中にたくさんいるわけで

日産科学振興財団 (理事長・久米 豊)は日産自動車(株)の創業40周年を記念して1974/4/24設立。自然科学を主とする学術の研究を助成、振興し、わが国の学術および文化の向上、発展に寄与することを目的として、①総合研究助成(学際研究)②一般研究助成(共同研究)③奨励研究助成(個人研究)④海外共同研究助成⑤日産科学賞⑥ワークショップ助成をおこなう。(主務官庁文部省)



贈呈式における理事長挨拶

安田火災記念財団 (理事長・後藤康男)は安田火災海上保険(株)の基金拠出により1977/10/1設立。社会福祉に関する事業活動に対する援助をおこなうと共に社会福祉、社会保険および損害保険等に関する学術研究および文化活動の振興を図り、わが国の福祉および文化の向上に資することを目的として、①社会福祉助成②福祉諸科学研究助成をおこなう。(厚生省)



社会福祉助成金贈呈式

すが、学校教育の現場で役立つソフトは独自の専門性がいります。そのソフトを作る人をどうやって育てていくかが課題です。私にもその方法がまだ分からないんです。2年や3年で育つわけがないですしね。お前自身はどうやって勉強したんだと聞かれても、答えようがない。いつのまにか覚えたといきたいようがないわけです。(笑い)

では、そういう人間はこれからのこの財団に必要なのかどうか。必要だとも言いたいし、必要ないとも言いたいし、なんともわからないんですね。結局は、そのときどきにその財団が欲する人材、その財団の特質に合った人材を育てていくしかないんだろうと、最近では割り切って考えています。

青柳 財団の活動は地球規模で拡大しているわけで、テーマが多ければ、専門家の種類も増えざるを得ない。

佐藤 財団の仕事はすべてそうだと思いますが、ことに内部、パッケージソフトの制作というのは、テクノロジー、要するに技術の面と感覚の面と二つありまして、この技術の面はいくらでも教えられます。ところが、感覚の面は教えようがないんです。どうしようもないんです。

6、7年前になりますが、企業から出向してきた若い職員に、いい音と悪い音の話をした。しばらくたって、「申しわけないのですが、私は音の区別ができないんです」と言うんです。つまり、今の若い人たちは音は鳴るか鳴らないかしかないんです。いい音かどうかというのはあまり問題にしない。しかしソフトを受け取る側は、映画でも視聴覚教材であれ、音だけの教材であれ、やはりいいものを求める。それを作りだし、送り出す方は非常に大変なんです。

東京海上各務記念財団 (理事長・渡辺文夫)は元東京海上火災保険(株)会長故各務謙吉と関係企業の寄付により1939/10/21設立。保険、海運、金融、貿易、その他の産業の進展に貢献する人材の養成および学術研究の振興を図ることを目的として、①奨学金助成②留学費助成③学術研究助成(損害保険関係・その他)④地震予知研究助成⑤ASEAN留学生奨学金助成⑥「日本の100冊翻訳の会」助成事業をおこなう。(文部省)



ASEAN留学生との懇談会

青柳 単なる技術論ではかたずかない?

佐藤 私どもの財団の場合、財団の運営にかかわる専門職は、極端なことを言えばだれでもできるし、その時間はかからずに育てられるわけです。ですが、仕事の一つであるそういう教材開発の面は、おそらくだれにもやらせられないなという気がしています。できる人材を育てるのは大変です。どこの財団でも皆さんそういう二面性を持っていらっしゃるのではないかと思います。

例えばその研究費用などの構成一つとっても、学校教育のことがまったくわからない人間には構成一つできませんから、これはそこそこ勉強してもらわなければいけません。それはどちらかというと技術のほうですからなんとかなるのですが、その先の感覚のところは、育てるといふ領域とはちがってくる。

ですから、企業でもそうでしょうが、財団の人間としては、優れた感覚、感性が求められる。私自身にそれが備わっているなどとうぬぼれているわけではありません。(笑い)。優れた感性とすぐれた技術をもった人間、それを一人の人間で兼ねられないなら、二人に分けてしまえというふうに私は最近思い始めたんです。結論でも何でもありませんが、大変だなと。

青柳 財団の専門家には、運営技術と感性が必要というのは、興味深いとらえ方ですね。それは、文化や科学の分野に関係なく、普遍的に求められている要素かもしれない。もっとも、具体的にそう説明されるから気が付くわけで、実際にはどの財団の人も大なり小なり、ふだんから二つの要素を組み合わせて活動しているんじゃないですか。

得田 財団といっても、いろいろありまして(笑い)、

藤原科学財団 (理事長・千葉一男)は故藤原銀次郎翁が賀寿を記念し、同人の寄付により1959/5/1設立。科学技術の振興に寄与することを目的として、①藤原賞の贈呈②日本学術振興会・王子セミナーをおこなう。(科学技術庁)



第38回藤原賞贈呈式

財団に何を求められているかによって全然違ってくるので、話もなかなか難しいと思うのですが、幸い日産自動車の社内には社会文化室というところがあります。そこではボランティア活動や芸能・文化の支援などもやってくれています。それに対して私どもの財団では、自然科学系の基礎的な、本体企業と関係ないようなところを視点にしている面もあり、仕事はまかせられています。ある意味では非常にやりやすい。反面、何にもやらなければルーチンワークで流せるわけです。ですから、後継者も定年になれば次の人がきてなんとかしてやる。とにかく流れていくわけです。

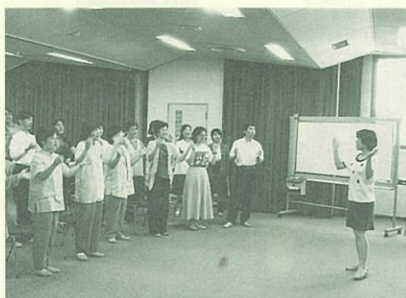
青柳 あまり謙遜せずに、どうぞ。

得田 ですが、世の中も変わってきてまして、サムシングニューというか、地方、地域との関係を深めるなどのさまざまな課題も出てくる。そうなれば、確かにプログラムオフィサーなどのスペシャリストがいれば望ましい。望ましいけれども、ちょっと現実にはできない。そうすると、自分で考えるよりしかたないなということをやっているのが現実ですね。だから、ある規模になれば、ミュージアムにキュレーターが必要なと同じように、プログラムオフィサーはいいなと思います。けれども、なかなかどの財団もというわけにはいかない。

佐藤 そのとおりだと思います。財団には競争相手はいないし、自分一人で何でもやらなければならない。だから責任が重いということをつくづく思うんです。

青柳 そういえば、民間財団の人は、いつもみな忙しいそうです。仕事の量に対して職員の数が一般に少ない。しかも、会計処理から手紙の郵送、連絡手配、打ち合わせなど、なんでもこなさなければならない。

音楽鑑賞教育振興会（理事長・松本誠也）は、パイオニア（株）創立30周年を記念して同社の創立者・初代社長松本望の寄付により1972/4/3設立。学校における音楽鑑賞教育に関する研究調査および助成ならびに指導者養成を行い、併せて広く一般への音楽鑑賞教育の普及と啓蒙を図り、もって音楽鑑賞教育の発展に寄与することを目的として、①音楽鑑賞教育視察団派遣（97年度は実施しない。）②作文・論文募集③音楽教育に関する講習会を実施する。（年間約100回）（文部省）



夏のセミナー ロールプレイングによる授業発表

佐藤 中身によっては、専門職というのは、外にたくさんいますから、それに頼めばすむことで、財団の事業全体を統括する専門職としては、細かい一つひとつの開発資料とかそういうものの専門性はさほど必要としない。それは分けていく。それが今は分けられないから私たちの場合でも苦労するだけで、もっと割り切ってしまう方がいいんですが、ただ、その場合に人件費が増えちゃうのは困りますので、それをどうするかという問題があります。たまたま一人でやってしまうものですから、間にあって、今までその方面の対応を怠っていましたね。

青柳 それでは、財団と企業の将来の方向を考えていきましょう。

幸 あまり考えなかったもので、ちょっと面くらっていますが（笑）。今回寄付をいただくようになってから真剣に考えたことですが、実際問題としては、財団の事業と親企業との関係はほとんどゼロに等しい。無関係の仕事を財団はやっているという印象をもたれている。財団の事業に対する十分な同意というか、ウェートの大きさといえますか、そういう認識がまだちょっと不足しているのかなと思いますね。これは財団の努力とは別の問題で、日本社会全体の一つの考え方なのかという気がします。そういう意味からすると、企業はいやな顔もせずにカネを出してよくやってくれるという感じもありますが、ちょっとまだ規模が小さいなど。

堀内 いちばん最初に申し上げたように、会社の人間から自慢されるような、自慢できるような財団にどうもっていくかというのが一番だろうなということです。

ご存知と思いますが、私どもの会社は、社会貢献に

東レ科学振興会（会長・前田勝之助）は東レ（株）の基金拠出により1960/6/23設立。科学技術の研究を助成振興し、科学技術思想の普及を図り、科学技術および文化の向上発展に寄与することを目的として、①東レ科学技術研究助成②東レ科学技術賞③東レ理科教育賞④海外研究助成をおこなう。（文部省、科学技術庁）



東レ理科教育賞 面接審査風景

熱心でありまして、美術財団があり、地球環境の関係や野鳥の会にも肝煎りしている。いろいろな方面に動いていて、社員自身もあちこちいっぱい寄付をしています。会社の社会貢献が多方面にわたっている。その意味では、社会貢献活動が競争下にあるということもできる。

青柳 たくさんあることの悩みも出ているわけですね。

鈴木 あるべき姿として、財団の職員みんなにこう言っています。とにかくあらゆる関係先から喜ばれる、あるいは役に立つ、いろいろな意味で存在感のある財団になりたいな、と。事務局から見ると、関係先とは、財団の理事、評議員、オピニオン・リーダーの先生方もおられるし、広く教育界にもおります。あるいは親会社という関係先も入る。そういった全てに対して、存在感のあるものを出したいな、と。

何かあるらしいけれど何をやっているのかよくわからんとか、役に立っているのかいないのかわからんとか、こういう関係では困る。親会社との関係でも、絶えずそういうことを頭におきたいと思っています。

実際の仕事の部分では、どうなんでしょうね……7対3か8対2ぐらいの感じじゃないでしょうか。つまり会社の方を見て仕事をするのが2割か3割ということ。ですが、まったく会社は関係ない、見ないというのは、どこか違うかと、そんな感じを持っているんです。

小西 企業とは、私どもは安定した関係にあるといえるのではないかと思います。ただ、過去にはうちも寄付金が出なかったことがあり、今の低金利でそれをやられますとたちまち苦しくなります。今のところは、いよいよとなればなんとかするから、それまでなんと

か頑張れという言い方で励まされています。

それから東レ本体だけではなくて、東レグループとしての社会貢献活動をしましょうということで、この方からも寄付を出すという方針を出していただいております。いろんな意味で非常にいい関係にあります。事業の運営、助成金の使い道等々についても、まったく干渉されることもありません。

一方で、私どもぐらい安定した状況にありますと、何か動かそうとすると、理事会ないしは評議員会の先生方にご提案をいただく、東レの方から提案してもらうという形にしないと、なかなかものが動きにくいなと。理事会であれましょうこうしようとなかなか提案もできないところがありますので、東レのほうのトップに、問題意識とか、話を聞いていただくような機会をどんどん設けて、ではこうしようとか、こういう新しいことをやらせようというような、うるさがられていろいろ提案をしていく(笑い)、そういうことを考えて仕事をしていかなければいけないのかなと、この席に出させていただいて感じたことです。

山崎 皆さんがいわれたように、要は、財団が社会的に評価されるようなところをちゃんとプログラムにして、予算、資金の範囲内でどれだけやっていけるかということなんです。同じことをやるにしても、企業のアイデンティティーを織り込んだ形での、社会に評価される活動ですね。企業色を出すのがいいかどうかの議論はあるでしょうが、今の世の中では、もっと出してもいいんじゃないでしょうか。

青柳 企業色を出すこと自体が悪であるというのは、これまでのとらえ方でした。企業色とは、宣伝のおっかぶせというふうにとられる。企業性悪説といいます

スズキ財団 (理事長・鈴木 修)は創立60周年を記念して、スズキ(株)およびスズキ(株)関連企業の基金拠出により1980/3/26機械工業振興助成財団として設立、1997/4/1スズキ財団に名称変更。小型自動車をはじめとする国民生活における利便の増進に資する機械などの生産および利用・消費に係わる科学的研究の助成と、その成果普及を通じてわが国機械工業の発展と国民福祉の増進に寄与することを目的として、①科学技術研究助成②研究者海外研修助成③研究成果普及助成をおこなう。(通商産業省)



科学技術研究助成金贈呈式

松下視聴覚教育研究財団 (理事長・木田 宏)は松下電器産業(株)および松下通信工業(株)の基金拠出により1973/12/4設立。学校ならびに社会教育施設における視聴覚教育研究の助成ならびに視聴覚教育機器の利用技術および教材等の制作技術の研修等をおこなうことにより、視聴覚教育の振興を図ることを目的として①視聴覚教育研究助成②松下視聴覚教育研究賞③その他事業をおこなう。(文部省)



視聴覚教育研究大会公開授業風景

かね。しかし、性善説からくる企業色もあってしかるべきと思うんですが。

山崎 場合によっては、他の財団と協調して活動し、個々のアイデンティティを打ち出していく。もうちょっと財団のもつ特色を出していかないと、今の社会では財団が埋もれちゃうんですね。

青柳 財団の活動が企業本体にも反映というか、フィードバックされて、いうところの企業のコーポレート・アイデンティティの確立にも刺激を与える方向も考えられます。

山崎 企業は社会でいろいろなことをやっている。財団も企業の社是に反することをやっているわけではないので(笑い)、直接的な企業活動ではないが、間接的な企業活動とはいえるかもしれない。しかしそれはそれでいいんじゃないか。批判はあるかもしれませんが、多少積極的にその意味をもたせてもいいんじゃないでしょうか。

宮川 財団と企業、企業色の問題なんですが、私どもの財団も、歴史的沿革からいえば、企業から一歩も二歩も離れて独立歩でずっとやってきたというスタイルなんです。しかも、原則として基本財産だけでやっていくと、あと若干のフローとしての寄付がある。それをやるかぎりにおいては、私の仕事というのは、欧米の財団のマネージング・ディレクターですか。要は、財務運用というか、基金をいかに効率よく運用し、そしてファンドレージングで、会社からおカネを引き出してきて、あと内部管理というか、全体の基盤のスキームをいかに効率的にスムーズにやっていく。それにすぎてしまって、先ほど来出ているプログラムスペシャリスト、オフィサーのファンクションの入る余地があまりなかった面があります。

青柳 今後はどうでしょう。

宮川 その中でどうしようかということですが、企業は大なり小なり社会貢献活動を行っている。経団連の1パーセントクラブでもいろいろやっている。となると、われわれはもう少し企業の中に入り込んで、企業自身の社会貢献活動ともう少し一体になっていいのではないかと。

そうすれば、親企業も含むグループの社会貢献活動などの一つの核になって、刺激を与えあいながらひっばっていけるようになる。そういう意味での企業色ですね。社内外に対する説得力、あるいは納得力と云いますか、そういうものが根本に与えられればいいんじゃないかなと思っております。

青柳 納得力とは、面白いキーワードですね。

宮川 役所との関係でいえば、私どもも寄付行為を変えようと、定款の文章を変えようとしたことがあります。財団そのものの目的が、国運の隆盛に寄与する国家有為の人材を云々と、すごい文章がどーんと入っていました。

青柳 かつての時代とはいえ、やっぱりすごい文章ですね。

宮川 まさにその通りで、それは変えようとしていますが、意外と役所などは、いいじゃないですか、それを現代的に運用すればいいじゃないですか、この文章はいい文章ですよというような(笑)。財団だと寄付者のそのときのオリジナルなインテンションということがどうしても法制上縛られますので、そこの中身の中で拡大解釈をして運用していこうと。

青柳 役所は変化をいやがるでしょう。

宮川 変化はいやがらないんです。ただ、その文章を変えると、これは役所のなかの文書・法務専門の部局が関係して、文章そのものが一人歩きしますので、非常に慎重になる。慎重かつ厳密的になるということはいえます。

青柳 条文の形にこだわらず、内容で勝負していくために、「その他」の条項を広く解釈して、新しい各種の助成を実行したりする。

佐藤 私の方もその寄付行為は変えられないのですが、今やっている仕事の半分ぐらいは、「その他」にかかわりのある条項で、ずいぶん大きいわけです。

企業との関係で見ますと、私たちは社会的に評価される事業をやっているという自負心はあります。その社会が私たちの場合は、学校教育の中の音楽教育に携わる人たちの社会です。ですから、それを企業が自分の企業に役に立つように活用するのは、企業の問題で私たちの問題ではないと思います。

それと、財団ならではの活動という点で、大変マスコミ受けしやすい仕事というのがあって、企業が行えばマスコミに大きく採り上げられる。青柳さんはちょっと別格ですから除外して(笑い)。しかし、それは財団ではやらない。私たちはあくまでも地味に徹して、より地道なことをやろうと。企業や企業のボランティアで十分できるものは、それはそちらでやればいいじゃないかと。財団としては、だれかがやらなければならないんだけれども、やりようがない、やり方がわからないもの、それはわれわれにまかせてもらうという気持ちですね。今後もしばらく、それは変わらないだろうと思います。

得田 財団と企業と、そんなに大問題なのかなと、ち

よっとそう思えてならないのですが。私たちは幸い、企業の方からは、こんなにたくさんカネを使って役に立つことをやっているかとか、もう少しどうしろとか、いわれないわけです。無視されているというか（笑い）、まかされているという受け取り方ですね。

繰り返しになりますが、おもしろいことをやっていればいいじゃないかと。私はむしろ、親企業をだしに使うようなことをできるだけする。例えば、なにか宿舍がいれば、では日産のを使えばとかですね。どうして親企業が評価しないのかといったことは、あまり考えないものですから。

その面ではフラストレーションはないんですが、困っているといえば、それにつけてもカネの…に、まあ尽きましてね（笑い）。

青柳 “それにつけてもカネのほしさよ” は、皆さん共通の大テーマだと思いますがね（笑い）。

堀内 例えば助成の募集をする。その件数が非常に多いわりに、こちらのカネがあまりない。結果的には、申請が多くなればなるほど、空弾が増えるということで、これではせっかく一生懸命申請された方たちに申しわけありません。対象を少し特化しながらやっていく必要があります、その辺も今後のテーマになると思います。

青柳 財団の活動の評価という問題はどうでしょう。財団同士でも、いい意味での競争があるとすれば、い

いことをやっているからいいというだけではすまなくなる。ただ、その評価の仕方は極めて難しい。活動自体がみな違いますので、教育、科学、福祉と、その個々のテーマごとの評価しかないわけですね。評価がすべて具体的で抽象化できないために、評価を難しくさせているのではないかと思います。何億円、何千万円を助成したというのも、評価の対象です。ただし額の評価です。わずかな助成金でも、それは貴重でして、助成自体に優劣はない。やはり内容が機軸にならなければならない。

山崎 おっしゃるとおりなんです。いちばん難しいところで、いい知恵があったら教えていただいて、それに沿うようなプログラムを作っていく道を考えたほうが早いのではないのでしょうか。（笑い）。外国の仕組みなども勉強する必要がありますね。

青柳 今回は皆さんの実際の世界と課題を多数披瀝していただきました。改めてはっきりしたのは、民間の財団が、今の社会には欠かせない、重要不可欠の存在になっているという事実です。財団活動が消えれば、日本社会はたちまち崩壊するでしょう。

なのに、社会一般の方が、その事実気が付いていないという側面も明らかになりました。

21世紀への重要な役割を担うのが、民間財団ですし、そういう意味でも皆さんにいつその活躍を期待します。（おわり・文責編集部）

座談会「財団」と「企業」を開催して

助成財団の活動について、社会的な理解をえるために「JFC VIEWS」の発行がはじめられた。

総じていえば、助成財団の活動は、まだよく理解されていない。いろいろな理由があるろうが、財団の関係者として考えなければいけないと思うのは、自分たちの考えを、自分たちのことばで発信をしていないのではないか、ということである。

そして、企業のなかに向けて発信するとすれば、企業と財団の双方を経験したひとたちが、その経験をいかし、工夫をこらして発信することが大切ではないかと思う。

「営利」と「非営利」の両方に身をおいたものだけが、よく知る「苦楽」と「哀歓」を伝えていくべきだろう。混沌としたものになるかも知れない。それでもそうしたなかから、おのずと財団像が浮かびあがって

くるだろう。自前の財団像が描けるのではないかと思います。

企業内のできるだけ多くの人たちに、財団はこういうところだということが伝わるとよいと思った。企業のなかにいる人たちが、財団活動にたいしてよく理解してくれるならば、日本の財団活動の活性化につながるに違いない。

いま、企業をめぐる不祥事が多すぎるが、そんなことばかりではないということも知っていただきたい。出来るだけ事実即して訴えなければ、なかなか世間は理解してくれないだろう。そうした意味で、今回の座談会での、財団に移ったひとたちの真情から、財団の実態をくみ取っていただければと思う。財団のいままでの、貴重な事実の積み重ねが、暁闇の一筋の光明になればよいと思っている。（山口）

江戸時代の科学

～わが国科学技術黎明期資料の調査～

1. 科学技術史資料の見直し

21世紀も間近になった近年、これまで歴史的なものにあまり関心を持ってこなかった官公庁や企業、技術系学会、地域などが、わが国科学技術黎明期の資料について近代化遺産とか産業遺産と位置づけて、その重要性を認識し始め、調査、保存、活用に動き出している。

例えば、文化庁が平成2年度から始めた「近代化遺産総合調査」は近代の産業・交通・土木に関する建造物についての県単位で基礎資料調査を行うものである。平成8年度からは建造物だけでなく、江戸から明治期を中心としてわが国科学技術史上重要な文書資料や器械、道具、遺跡なども近代化遺産として調査することが行われている。

また博物館などでも、積極的に科学技術史資料を展示、公開することが多くなってきている。「科学技術の19世紀（平成5年・石川県立歴史博物館）」や「地球儀の世界（平成6年・土浦市立博物館）」、「江戸時代の鉱山絵図展（平成8年・国立科学博物館）」、「写真渡来のころ（平成9年・東京都写真美術館）」などである。

しかし、このような科学技術の歴史資料（産業技術も含む。以下科学技術史資料）調査や評価、活用に、十分な体勢がとられ調査や議論が行われているとは思えない。そこには考慮すべき事や解決すべきいくつかの問題点が含まれていると思う。

2. 科学技術史資料散逸、消失に対する調査の緊急性

日本における科学技術発展の発端を考える時、江戸時代にその受容体勢が整いつつあったことは、昨今の歴史学の論説の基調となっている。この先駆的業績として昭和7年、科学博物館の「江戸時代の科学」展がある。ここで網羅的に集められた資料の解説、所在等

は『江戸時代の科学』として出版され、今日でもなお研究者の重要な情報源となっている。しかしそれは既に60年以上前の国内資料についてである。その後は数学や医学、蘭学などの個別分野では相当の研究成果をあげているが、紡績・鉱山・漁業・窯業・製塩など、江戸時代の科学史や技術史に大きな意味を持つと思われるものが、地域史的な調査、研究しか行われずにきたのである。

その要因の一つに調査対象の科学技術史資料が、江戸時代といえどもある程度の専門知識がなければ、それが何かすら分らないということがある。科学技術資料や産業技術資料、特に実物資料については、従来の歴史学において、ほとんど扱われてこなかったものである。文化庁の調査も科学技術分野の資料が、文化財保護法でいう「歴史上または学術上価値の高い歴史資料」として扱われることが、やっと始まったという事を示している。

従って、文化庁の近代化遺産として科学技術史分野最初の文化財となった平賀源内作といわれる「エレキテル」などの有名な物はともかく、一般的にはその価値すら判断されていない科学技術史資料が多いのである。しかも指定となったエレキテルでさえ評価は分かれ、その構造では静電気を発生させることは難しく、平賀源内が製作に関わった物が確定したものではないのである。

このような状況のなかで、科学技術史資料は評価されずに散逸、消失していつているのである。地方に調査に行くとそうした事実の多さに唖然とする。骨董屋の店先に、壊れた象牙細工の箱として江戸時代のエレキテルが置いてあったことに驚いたこともあった。古書展で科学技術史文書がまとまって出ることもある。出てくるのはまだましである。ある幕末雄藩の科学技



鈴木一義

国立科学博物館
理工学研究部 理工学第2研究室 研究官



術史資料を所有、一部公開していた郷土史家が亡くなり、暫くして遺族の方を訪ねたところ、資料はもうないという。地元ではこの手の評価が低くて維持するにも金がかかり、どこかの業者に二束三文で売ったのだという。地元で評価できる人がいればと残念に思ったこともある。

また科学技術史資料は、その発達上、地域を超えた全国的な広がりや海外からの影響、海外への流失も考えられる。シーボルトコレクションやモースコレクションなどに含まれる物は有名であるが、これ以外にも海外の博物館などに埋もれた未評価の資料があることが、海外の文化財修復などに関わった研究者から指摘されており、その調査も現地の保存状況によっては急務のものがある。

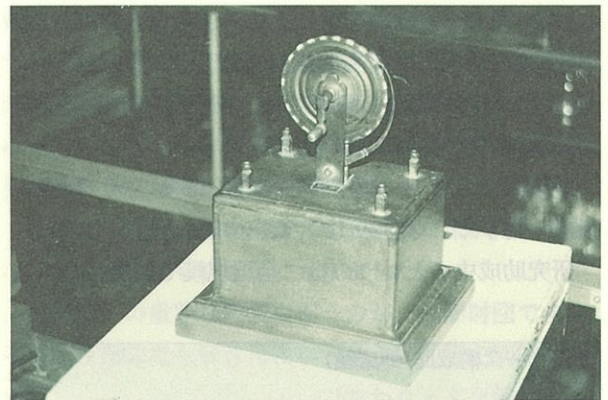
3. 新たな研究体制をどう作るか

これまで述べたように、科学技術史資料の調査については社会的な要望があり、またその資料散逸、消失が急激であるため、緊急にその所在や評価、保存について、調査の体制を作り実行に移す必要がある。

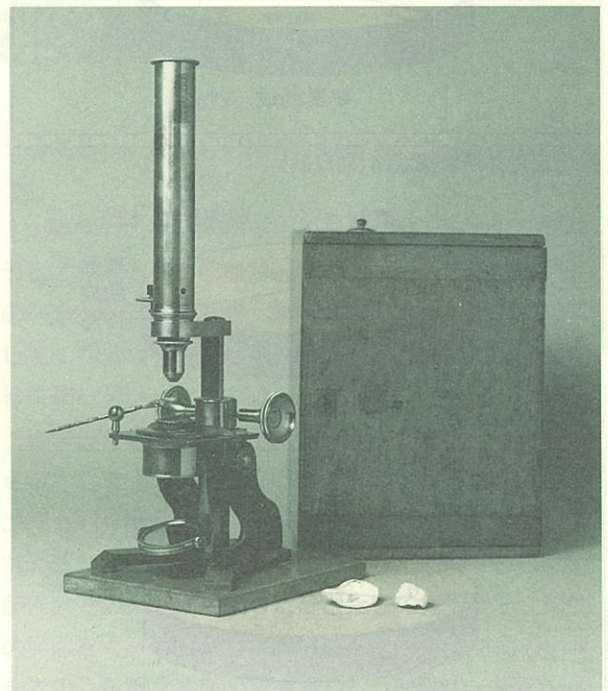
ところが科学技術史は歴史学のなかでも特に専門的な知識が必要であり、大学などの研究者で日本の科学技術史分野を専門とする者はわずかである。従ってその調査体制は彼らを縦糸とし、横糸となる協力者が必要なのである。この横糸となる協力者に、本研究では地域の文書館や博物館の研究者を想定している。彼らは地域を拠点として活動しており、地域資料調査の成果は展示公開などで地域に還元されることが前提である。彼らの本分野における視点が全国的、国際的に広げられることは、そのまま各地域のレベルアップにつながる。

科学技術立国、文化大国をめざし、国を挙げての経費削減のなかでも文部省の科学研究費などはその額を増やし続けている。しかし、その研究計画では本研究で述べたような地域の文書館や博物館の研究者との連携は基本的に不可能である。地域の文化を担う彼らは研究費補助の対象となっていないのである。私も含め

た研究者の短期間の現地調査に彼らの地道な研究が利用されているが、彼ら自身は必要な調査であっても市町村レベルでは、県外調査もままならない事が多いと聞く。地域を拠点にした彼らと大学研究者らが、組織的に連携して研究を進めてゆく事は、文化大国に望ましい一つの方向ではないだろうか。



「壊れたエレキテル」(石川県立歴史博物館蔵)
骨董店に並んでいた幕末加賀大野弁吉作と推定されたエレキテル



「モース氏使用顕微鏡」(個人蔵)
明治初期来朝したモース使用と箱書きがある。江ノ島で使った顕微鏡らしい

日本の助成財団の現状

日本の助成財団が、どのような助成をおこなっているかを知るために、事業形態別に分類を試みた。財団によっておなじようなプログラムでも、事業形態の分類が異なる場合がある。したがって、この分類はそれほど厳密なものではないことをお断りしておく。

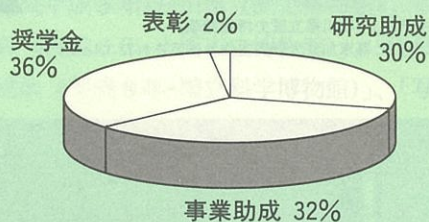
1. 金額でみると研究・事業・奨学が1/3づつ。

日本の財団は研究助成中心でということは、よくいわれる。しかし、金額で見たところ①奨学金172億円②事業助成153億円③研究助成146億円④表彰11億円となる。ちなみに財団数の順序では、①研究助成329②奨学金232③事業助成192④表彰117となる。

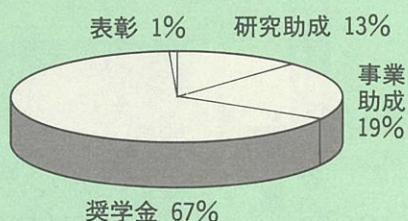
助成額でみると、奨学金がすこしは多いが、研究・事業・奨学で、3分の1づつといってよい。

研究助成中心というのは、全国規模で助成している

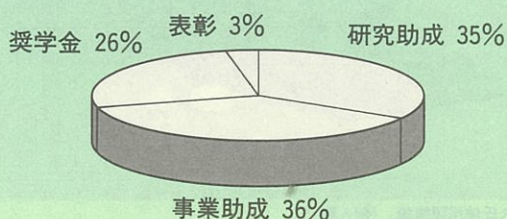
全国ベース構成比(助成額)



地方自治体所管構成比(助成額)



中央省庁所管構成比(助成額)



財団をみると、財団数では、事業助成や奨学金の倍以上になっているので、その活動の多彩さで圧倒していることからくるのであろう。

2. 活発ではない事業助成。

いま、にわかにボランティア・NPOへの支援のあり方が問われている。この助成財団センターにも当然のことで問い合わせが多い。おそらく、欧米での支援策をみて、それにひきかえてわが国はとなるのであろうが、そもそも日本の財団のスケールは、アメリカの1/20ぐらいに過ぎないから、もともと比較のしようもない。

ボランティア・NPOへの助成は、事業助成のなかにはいる。「主務官庁別事業助成」のグラフをみていただければわかるように、金額は別にして、充実していないのである。NPOを主務官庁別にとというのは、意味が

全国ベース

(単位百万円)

	財団数	助成額	構成比
研究助成	329	14,639	30%
事業助成	192	15,328	32
奨 学 金	232	17,225	36
表 彰	117	1,119	2
* 合 計	571	48,311	100

地方自治体所管

	財団数	助成額	構成比
研究助成	45	1,423	13%
事業助成	74	2,062	19
奨 学 金	84	7,480	67
表 彰	23	85	1
* 合 計	153	11,050	100

中央省庁所管

	財団数	助成額	構成比
研究助成	284	13,216	35%
事業助成	118	13,266	36
奨 学 金	148	9,745	26
表 彰	94	1,034	3
* 合 計	418	37,261	100

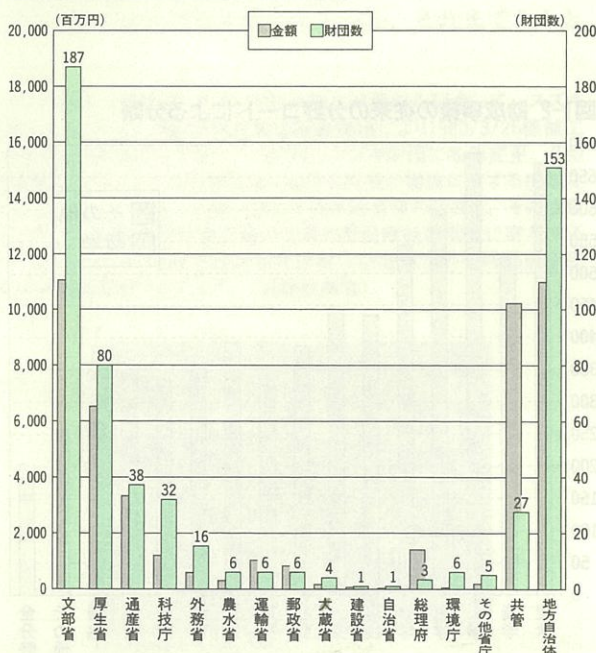
* 財団は複数の助成項目をもっているため、財団数の内訳と合計はあわない。
(数値は1995年度事業をしめす。)

ないのかもしれないが、それでも財団の少なさは拭いようのない事実である。

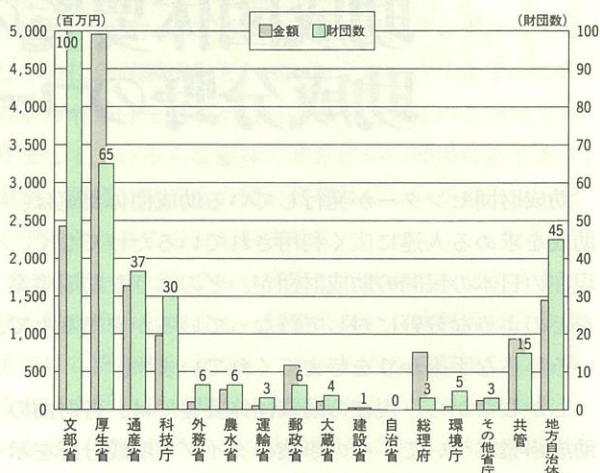
3. 必要だろうか主務官庁の枠が?

主務官庁別に分類したのは、主務官庁とは「公益法人の目的とする公益事業を所掌する行政官庁」(公益法人用語辞典)とされているので、こうした分類をすれば、助成財団の目的別分類ができると思ったのであるが、そうでもなかった。同じような事業でも、主務官庁がちがう場合もあるし、主務官庁をしさいにみていくと、出捐母体の組織を所管する省庁の場合もある。いずれにしても、そう厳密に、この主務官庁でなければ、その助成事業を所管できないということではなさそうである。また、企業自身が助成をおこなう場合は、主務官庁制を気にせずに助成活動ができる。アメリカのように、企業と企業財団の活動が一体化することも選択肢の一つと考えれば、主務官庁制の規制緩和が必要になろう。(山口)

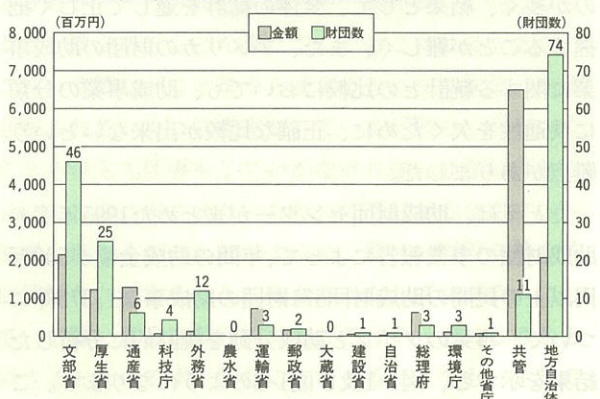
主務官庁別全体(財団数・助成金額)



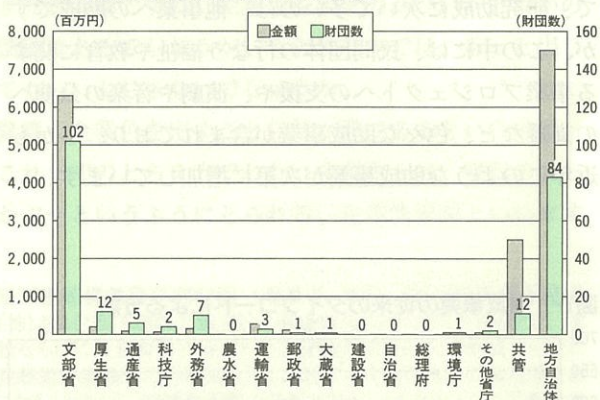
主務官庁別研究助成(財団数・助成金額)



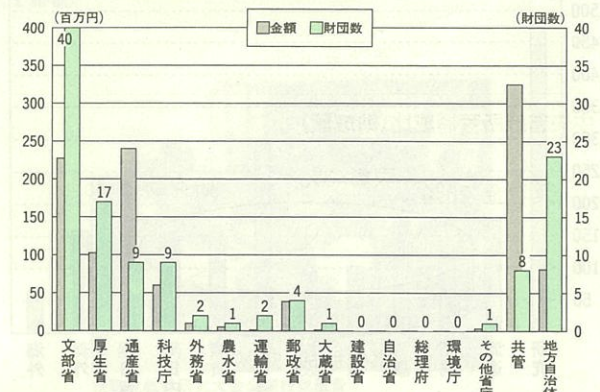
主務官庁別事業助成(財団数・助成金額)



主務官庁別奨学金(財団数・助成金額)



主務官庁別表彰(財団数・助成金額)



助成団体要覧の助成事業タイプと助成分野のコードの改定について

助成財団センターが発行している助成団体要覧は、助成を求める人達に広く利用されているだけでなく、現在の日本の民間の助成財団が、どのような助成事業をどのような分野に対して行なっているかを知る上で、いろいろな手掛かりを与えてくれています。

しかしながら、現在の助成団体要覧では、各財団の助成事業について、その事業のタイプと助成分野を示すのに、複数のタイプや分野にわたって表示されるものが多く、結果として、全体の総計を通して正しく把握することが難しく、また、アメリカの財団の助成事業に関する統計との比較においても、助成事業の分類に共通性を欠くために、正確な比較が出来ないという難点がありました。

たとえば、助成財団センターがまとめた1995年度の助成財団の事業報告によって、年間の助成金額が500万円以上の民間の助成財団571財団の助成事業1,379件について、事業のタイプと助成分野を統計的に分析した結果を示すと、図1-1及び図1-2のようになります。この統計を見ると、図1-1に示す助成事業のタイプのなかで、研究助成に次いで多いのは、他事業への助成ですが、この中には、民間団体の行なう福祉や教育に関する事業プロジェクトへの支援や、演劇や音楽の公演への支援など、色々な助成事業が含まれており、しかも近年このような助成事業が次第に増加しています。

また、図1-2に示す助成分野では、一つの助成事業が、多くの分野に重複して表示されるものが多いために、見たところ如何にも多くの分野にわたって多くの助成事業があるように見えます。ところが、実は「奨日内」「奨日留」「奨外」で表示される奨学金について言えば、理工学系の学生に対する奨学金は一つで「理学」「農学」「工学」「医学」「薬学」と、通常五つの分野に表示されています。さらに、特に対象分野を決めていない奨学金は「全分野」という分類に表示されて、その数は全ての分類の統計に含まれています。そのために、1,379件の助成事業のうち、数では263件で全体の19%にあたる奨学金が、助成分野で表示したときの助成事業の延数6,769件の、実に約40%を占めることになり、結果として、一つの助成事業が多くの助成分野にまたがって表示される現在の分類方式は、日本の助成財団の事業活動の全体像を正しく表すのに適していないことが判りました。

このような統計上の混乱を招いたのは、助成団体要覧を最初に編集した当時、日本の民間の助成財団の事業の主体が研究助成と奨学金にあり、したがって、助成分野の分類についても、研究助成と奨学金に対応した「理学」「工学」「医学」等の、学術分野を中心にした分類を取り入れたのが、その原因と考えられます。

このような問題点を解消し、最近、助成事業の形態

図1-1 助成事業の従来のタイプコードによる分類

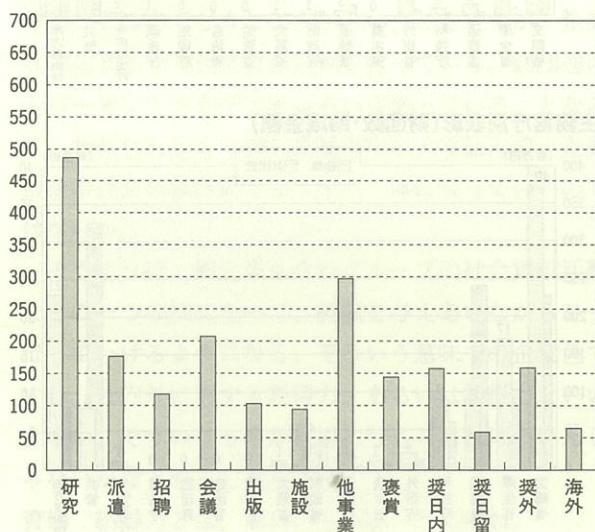
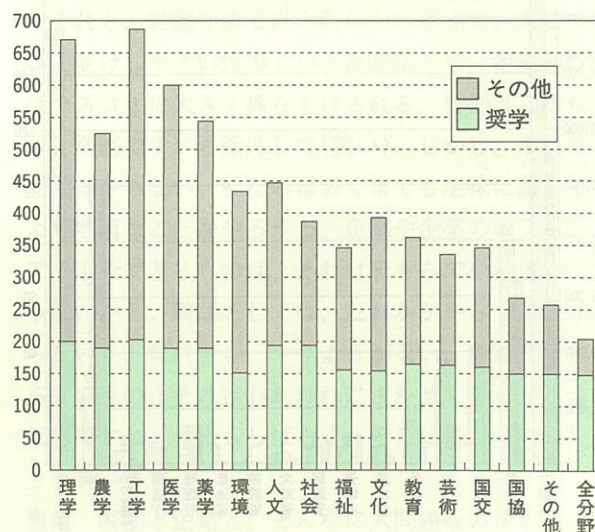


図1-2 助成事業の従来の分野コードによる分類



と助成分野が益々多様化するなかで、日本の助成財団の事業活動の全体像を正しく把握するとともに、アメリカの財団の助成事業に関する統計との国際比較を容易にし、さらに、助成金に関する情報を求める人にとっても利用しやすくするために、今回から助成団体要覧に記載する各財団の助成事業の分類コードを、アメリカのFoundation Centerの分類方法も参考にして、次のように改定することになりました。

1. 改定の要点

- 1) 一つの助成事業は、出来るだけ一つの事業タイプと、一つの助成分野に分類できるようにする。
- 2) 事業のタイプとして、現在は他助成の事業として分類され、内容が正確に判別出来ない助成事業を、事業プロジェクト支援、公演・展示支援などの具体的な助成事業として表示する。
- 3) 多くの助成分野にまたがり、重複の最も多い奨

学金を、教育の分野に一本化する。

2. 改定案

1) 事業助成のタイプ：従来の12分類コードを表1-1のように15分類コードに増やす。

2) 助成分類：従来の16分類コードを表1-2のように10分類コードに集約する。

3. 改定コードによる試行結果

前段で分析した571財団の1995年度の1,379件の助成事業について、新しい分類コードによって分析を試みた結果は、図2-1及び図2-2に示すように、助成事業のタイプ、助成分野共に複数のタイプと複数の分野にまたがっていたものが大幅に減少し、助成事業としては、科学・技術の分野に対する研究助成と、人材育成と教育支援のための奨学金が依然として主流となっている。現在の日本の民間の助成財団の助成事業の全体像が、かなり明確になりました。(浅村)

表1-1 助成事業のタイプ

従来の分類コード	新しい分類コード
研究助成	研究助成
派遣助成	派遣助成
招聘助成	招聘助成
会議助成	会議助成
出版助成	出版助成
施設助成	公演・展示助成
他事業助成	事業プロジェクト助成
奨日内	組織運営支援
奨日留	施設・備品助成
奨外	奨日内
褒賞	奨日留
海外助成	奨外
	褒賞
	その他
	不特定

表1-2 助成分野

従来の分類コード	新しい分類コード
理学	科学・技術
農学	人文・社会
工学	医療・保険
医学	環境
薬学	教育
環境	福祉
教育	文化・芸術
福祉	国際
文化	公共
芸術	その他
国際交流	
国際協力	
人文科学	
社会科学	
その他	
全分野	

図2-1 助成事業の新しいタイプコードによる分類

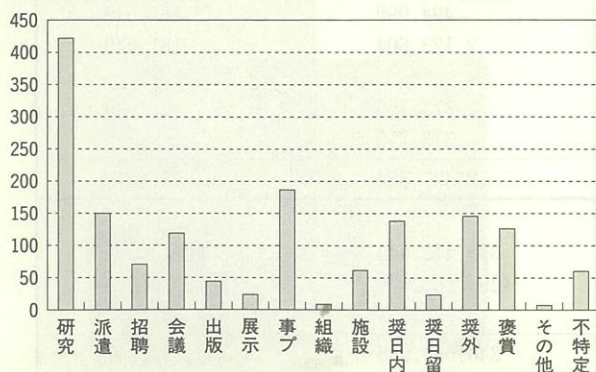
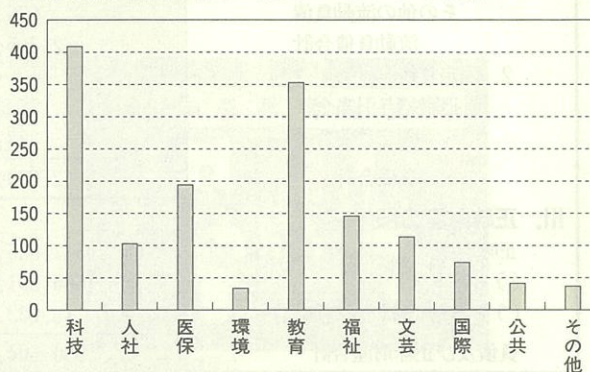


図2-2 助成事業の新しい分野コードによる分類



平成8年度 助成財団センター財務諸表

収支計算書総括表

平成8年4月1日から平成9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特定基本財産会計
I. 収入の部			
1. 基本財産運用収入	21,103,312	21,103,312	0
2. 特定基本財産運用収入	16,959,863	0	16,959,863
3. 入会金収入	500,000	500,000	0
4. 会費収入	20,740,000	20,740,000	0
5. 事業収入	9,852,424	9,852,424	0
6. 雑収入	328,094	328,094	0
当期収入合計 (A)	69,483,693	52,523,830	16,959,863
前期繰越収支差額	19,749,635	17,340,102	2,409,533
収入合計 (B)	89,233,328	69,863,932	19,369,396
II. 支出の部			
1. 事業費	42,551,174	25,368,376	17,182,798
2. 管理費	18,528,772	18,528,772	0
3. 固定資産取得支出	500,000	500,000	0
4. 特定預金支出	122,650	122,650	0
当期支出合計 (C)	61,702,596	44,519,798	17,182,798
当期収支差額 (A) - (C)	7,781,097	8,004,032	▲ 222,935
次期繰越収支差額 (B) - (C)	27,530,732	25,344,134	2,186,598

貸借対照表総括表

平成9年3月31日現在

(単位:円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特定基本財産会計
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	3,388,221	3,165,329	222,892
未収金	8,745,000	8,745,000	0
棚卸資産	1,020,991	1,020,991	0
有価証券	16,102,215	14,350,391	1,751,824
その他の流動資産	1,600,549	1,207,018	393,531
流動資産合計	30,856,976	28,488,729	2,368,247
2. 固定資産			
基本財産	506,391,000	298,865,000	207,526,000
その他の固定資産	13,256,269	13,256,269	0
固定資産合計	519,647,269	312,121,269	207,526,000
資産合計	550,504,245	340,609,998	209,894,247
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,628,614	1,628,614	0
その他の流動負債	676,639	494,990	181,649
流動負債合計	2,305,253	2,123,604	181,649
2. 固定負債			
退職給与引当金	373,750	373,750	0
固定負債合計	373,750	373,750	0
負債合計	2,679,003	2,497,354	181,649
III. 正味財産の部			
正味財産	547,825,242	338,112,644	209,712,598
(うち基本金)	(506,391,000)	(298,865,000)	(207,526,000)
(うち当期正味財産増加額)	(3,722,719)	(3,945,654)	(▲ 222,935)
負債及び正味財産合計	550,504,245	340,609,998	209,894,247

この財団に この人

安江千香 財団法人旭硝子財団 助成事務担当



安江千香 プロフィール

大学時代の仲間男女十数人で集まってわいわいやるのが、一番のストレス解消です。男子は既婚組が、女子は私をはじめ独身組が優勢な集まりで、話題は社会問題から恋愛・結婚話まで多岐にわたりますが、最近はそれぞれ中堅になってきた職場の話が一番多い気がします。

——大学を卒業してすぐ財団へ？

はい。私が大学を卒業した1990年は、ちょうどバブル経済が頂点に達した頃で、世の中全体が経済優先。特に好景気の企業にはイケイケどんどんといった感じを強くうけました。私自身はそんな風潮にちょっと抵抗があって……。営利企業への就職を何となくためらっていた頃、知人から旭硝子の財団で募集があると聞き、すぐに応募したわけです。ちょうど、旭硝子工業技術奨励会から旭硝子財団に名称変更をした時期。助成事業の拡大計画にあわせての募集だったようです。私ともう一人、同期で女性2名が採用されました。

——財団の印象はいかがでしたか？

他の職場を知りませんから比較はできませんが……。私は入団したときから研究助成事業を担当しています。科学技術分野全般の助成事業は、自然科学系研究、人文科学系研究、「地球環境」をキーテーマとする総合研究と、海外研究、国際会議、海外研究発表があります。これを部長と新人の私が、二人三脚で担当するわけです。研究助成は1年のサイクルで、募集、選考委員会での審査、理事会での承認、贈呈となりますが、募集要項の作成、選考委員会にかけける資料作り、データ処理そして報告書作成と事務処理量は膨大です。最初の1～2年はもう無我夢中。次にくる仕事をこなすだけで精一杯でした。3年目くらいから、ようやく次のステップへの対処が読めて、すこしゆとりができました。でも、余分なことを考えたり、趣味を楽しむほどは暇もなく、気がつくと勤続7年。忙しくて助成財団センターの集いにも参加できませんが、職場にも仕事にも満足して過ごすうちに、今では財団で一番の古株です。

——では、旭硝子財団について簡単にご説明くださいませんか。

旭硝子(株)の創立25周年を記念して1933年に設立された財団です。日本の中ではかなり歴史がある企業財団だと思います。半世紀以上のあいだ、応用化学分野の研究に対する助成を中心に活動を積み重ねてきましたが、世界の社会環境は近年、大きく変化しています。そこで「人類が真の豊さを享受できる社会および文明の創造に寄与する」という事業目的に添うために、平

成2年に名称を現在の旭硝子財団に変更すると共に、研究助成事業と顕彰事業を2本柱とする新たな事業展開を開始しました。助成対象も従来の分野に加えて、自然科学全般から人文・社会科学も取りいれました。次代を拓く優れた先駆的研究への助成に力をいれています。顕彰事業は環境国際賞の「ブループラネット賞」。地球環境問題の解決に大きく貢献した個人や組織に対して贈られます。

——世界最大規模の地球環境国際賞ですね。

そう言えると思います。原則として年間2件、受賞者には賞状とトロフィーならびに副賞賞金5千万円が贈呈されます。6回目の本年度の受賞者は、英国のJ.E. ラブロック博士と国際環境保護団体のNGO、コンサベーション・インターナショナル(米国ワシントンDC)に決定しました。NGOが対象になるのも特長です。

——ご担当のお仕事は一貫して研究助成事業ですか？

はい。先ほど少しご説明しましたが、自然科学系には課題テーマに関する課題研究助成と、重点テーマに関する特定研究と奨励研究の助成があり、いっぽう人文・社会科学系は「環境・組織・人間」がキーテーマで特定研究と奨励研究があります。選考委員会は自然科学3つ、人文・社会科学1の4つで、それぞれ年2回程度開かれます。全国350大学の学部長あてへの募集案内もありますから。

——すべてを1年サイクル、絶えず動きがありますね。最古参のベテランになって、次のステップへの抱負は？

外部との関わりが多い仕事ですから、世の中の新しい風や変化を感じて、刺激を受けるプラス面がある反面、日々の忙しさに取り紛れて、もう一步深めるところまでなかなか到達できません。パソコン活用でデータ処理を効率化して、もっと自分自身の知見の幅を広げたいと思います。センターのセミナーにも参加するゆとりも持ちたいですね。財団で働く人々との交流を広げ、研究助成の発表や表彰式などにお互いが参加しあえたらいいな、と思います。自由な意見交換を通して、自分の仕事の見直しや新しい発想が生まれたらと考えています。

(インタビュアー・青木孝子)

インフォメーション

●助成財団セミナー等の開催状況

(平成 9 年 5 月～ 8 月)

5 / 7 座談会 「財団と企業」

財団の現状と課題について、財団関係者に率直に語っていただく。(JFC VIEWS No14-5に掲載)

5 / 29 助成財団の管理と運営―初任者研修

講師 熊谷康夫 内藤記念科学振興財団 事務長

6 / 26 同上 (希望者多く、2 回にわたり実施)

講師が22年にわたる財団実務からえられた考え方やノウハウをあますところなく披露。

7 / 14 生命誌研究館をなぜつくったか

講師 中村桂子 生命誌研究館 副館長

8 / 5 天文学宇宙科学の現状と助成財団の役割

講師 小平桂一 国立天文台 台長

●学術情報センター・民間助成研究成果概要データベースに関する連絡会議が開催される。(32財団出席)

とき：7月16日(水) ところ：学術情報センター

①研究成果概要データベースは、前回の会合'96.2の際は、30財団からの提供、現在は43財団に増加している。なお、一層の協力が要請された。

②民間助成決定課題データベースは、当センターが、会員財団から情報提供のあったものを提供。平成6年度と7年度分、111団体のデータ収録。

③科学研究補助金の採択課題データベースには、内定段階(6月中)で情報提供があるので、民間財団としては、活用により。

●東レ科学振興会・第47回科学講演会のお知らせ

1. とき：平成9年9月30日(火)

開演 18:00 終演 20:45

2. ところ：有楽町朝日ホール(有楽町マリオン11F)

3. テーマ："光でどこまで、光はどこまで"

I. 集まる光、広がる光

―発展する光エレクトロニクス―

東京工業大学精密工学研究所長・教授 伊賀健一

II. 光で見えないものを光で見る、あやつる、

加工する

東京工業大学総合理工学研究科・教授 大津元一

4. 定員：638名、入場無料

(当日会場先着順・開場17:30)

●旭硝子財団・1997(第6回)「ブループラネット賞」の受賞者決定。

同財団の地球環境国際賞「ブループラネット賞」は、地球環境保全のさまざまな研究分野で著しい貢献をした人または組織に贈るもので、つぎのように決定。

①大気中のフロン等、環境に影響する微量ガスを世界に先駆けて観測し、さらに「ガイア仮説」を提唱した ジェームスE.ラブロック博士(イギリス)

②地球の生物多様性維持のため、環境を守りながら地域住民の生活向上を図る研究開発を進める国際環境保護組織

コンサベーション・インターナショナル

(本部：アメリカ合衆国)

・表彰式10月29日帝国ホテル

・受賞者記念講演会10月30日国際連合大学(渋谷区)

編集後記

座談会「財団と企業」は、いつもにもまして、好評だった。いつもながら、すっかり青柳さんにお世話になり、感謝しています。そして、突然の企画にこころよく協力してくれた財団の人たちに。

東南アジアで、よく聞かれたのは、なぜ、日本が工業の近代化に成功したのだろうか？ それを解く鍵の一つは江戸時代の先人たちの事績である。それにかかわる資料が散逸しているという鈴木先生のご指摘。地道な研究への支援をお願いします。(山口)

センターが毎年おこなっている、民間助成財団の助成事業のデータの収集と分析にあたり、助成事業の形態と助成分野の調査を、今年度から新しいコード分類によっておこなうことになりました。現在各財団から返送された調査表により集計中ですが、この新しい分類方法により、日本の民間助成財団がおこなっている助成事業の全体像とその特質が、さらに明瞭になるだけでなく、海外の財団の助成事業との国際比較も容易になることを期待しています。(浅村)

JFC VIEWS AUGUST 1997 NO. 15
財団と共生の社会をめざして

JFC VIEWS No.15 AUGUST, 1997

編集・発行 財団法人助成財団センター

発行日 1997年8月20日

発行人 山口日出夫

〒160 東京都新宿区新宿1-3-8

YKB新宿御苑5階

Tel 03-3350-1857

Fax 03-3350-1858

デザイン 小島トシノブ

印刷 (有)イトウ写植社

PRINTED IN JAPAN